

Wi-Fi整備についての現状と課題

平成26年11月

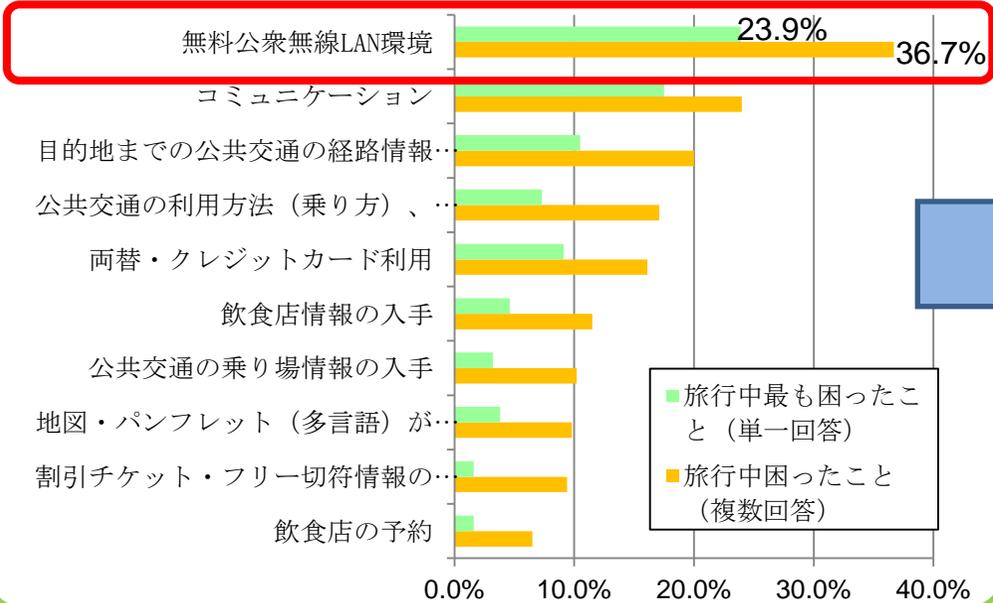
総務省 情報流通行政局

1 日本におけるWi-Fiの現状

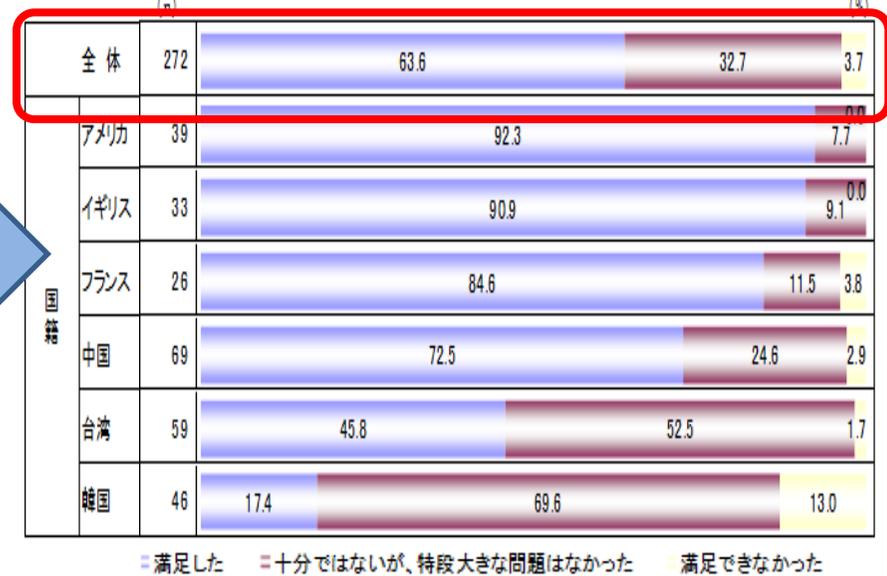
訪日外国人観光客によるWi-Fi利用の概況

○無料Wi-Fiに不満足な訪日外国人は2011年10月には36.7%に達したが、2013年12月には3.7%に減少。
 ○十分ではないとの回答も32.7%あり、引き続きWi-Fi環境の整備に努めることが必要。

(2011年10月観光庁調査)



(2013年12月総務省調査)



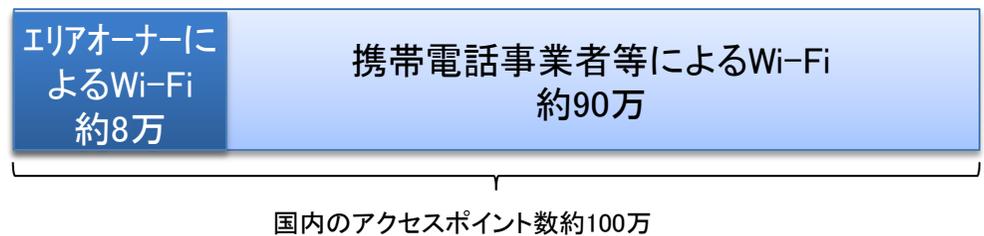
○キャリアフリー※のアクセスポイントが訪日外国人の多い交通動線等で拡大。地方都市も含めた全国普及が必要。

(※: エリアオーナーによるWi-Fiで、日常利用する携帯電話事業者によらず無料で接続可能)

あるWi-Fi通信事業者によるWi-Fiのアクセスポイント数の推移



国内のWi-Fiのアクセスポイント数 (総務省の聞き取りによる大まかな推定)



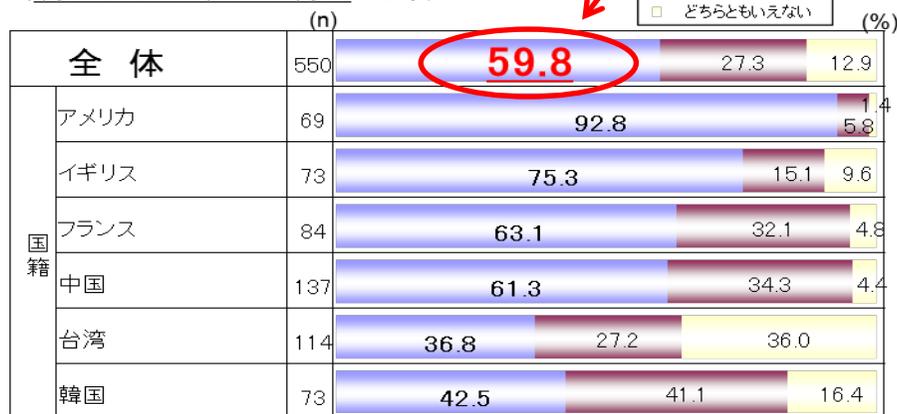
【参考】 訪日外国人による日本及び自国のWi-Fi利用環境に対する評価

訪日外国人は、日本のWi-Fi利用環境について、利用可能場所については自国と遜色ないものの、利用手続の簡便性の面でやや低く評価をしている。

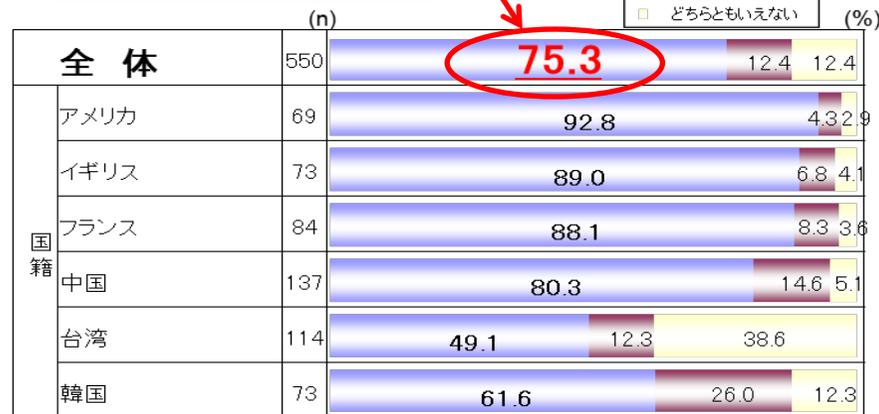
Q1 ここ半年以内に日本を訪れ、無料無線LANを利用した方に質問です。日本の無料無線LANの利用した感想を教えてください。



Q2 自国の無線LANの利用環境について、どのように感じていますか。それぞれ当てはまるものを教えてください。
(利用したいスポットで利用できる)



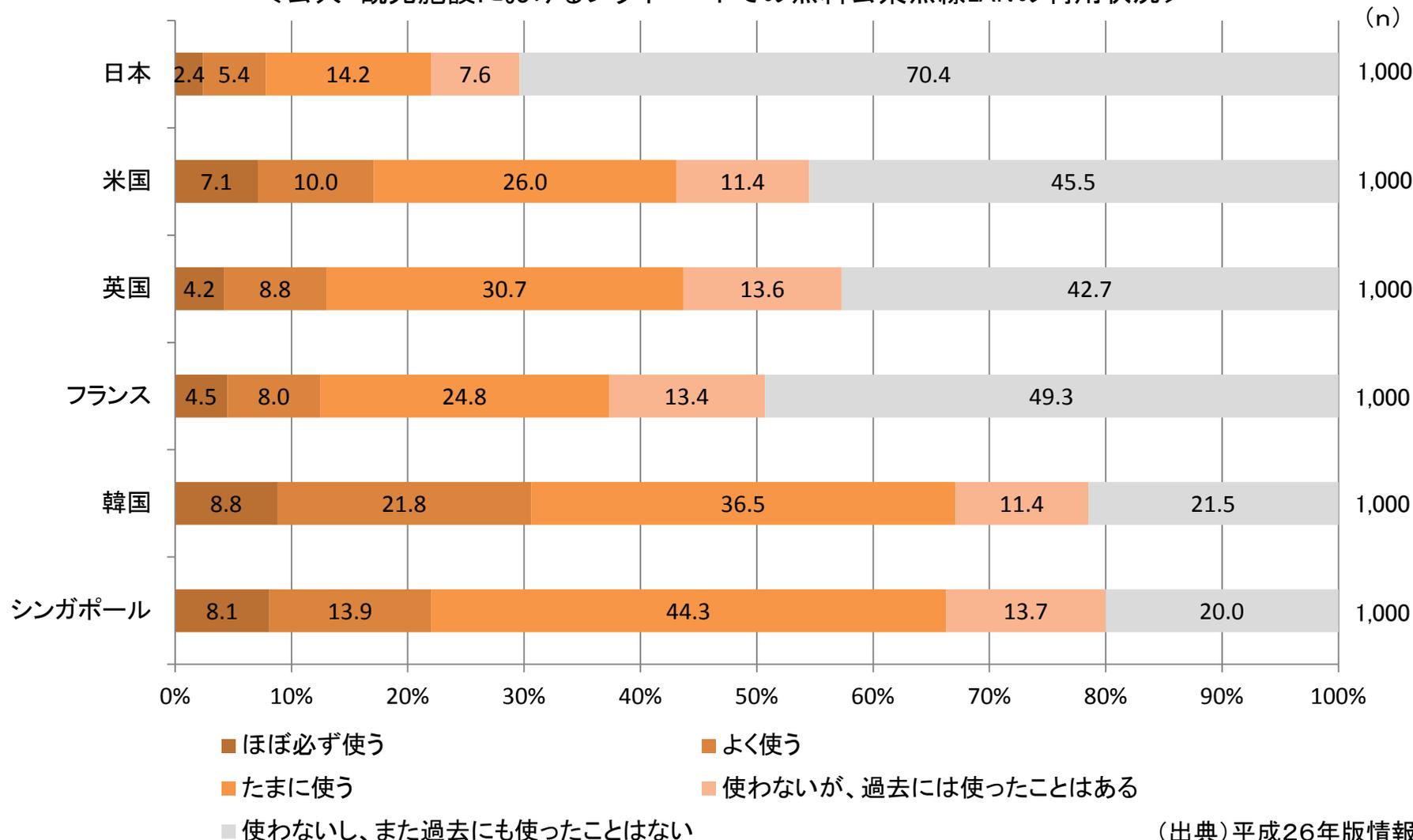
Q3 自国の無線LANの利用環境について、どのように感じていますか。それぞれ当てはまるものを教えてください。
(接続時の設定・手続きが簡便である)



公共施設・観光施設におけるWi-Fiの利用状況(国際比較)

- 欧米アジア各国のユーザは、公共施設や観光施設での無料Wi-Fiの利用経験が日本と比べて非常に多い。
- 日本では、3GやLTEの全国普及が進んでいることもあり、無料Wi-Fiの利用機会が少ないものと考えられる。

＜公共・観光施設におけるプライベートでの無料公衆無線LANの利用状況＞

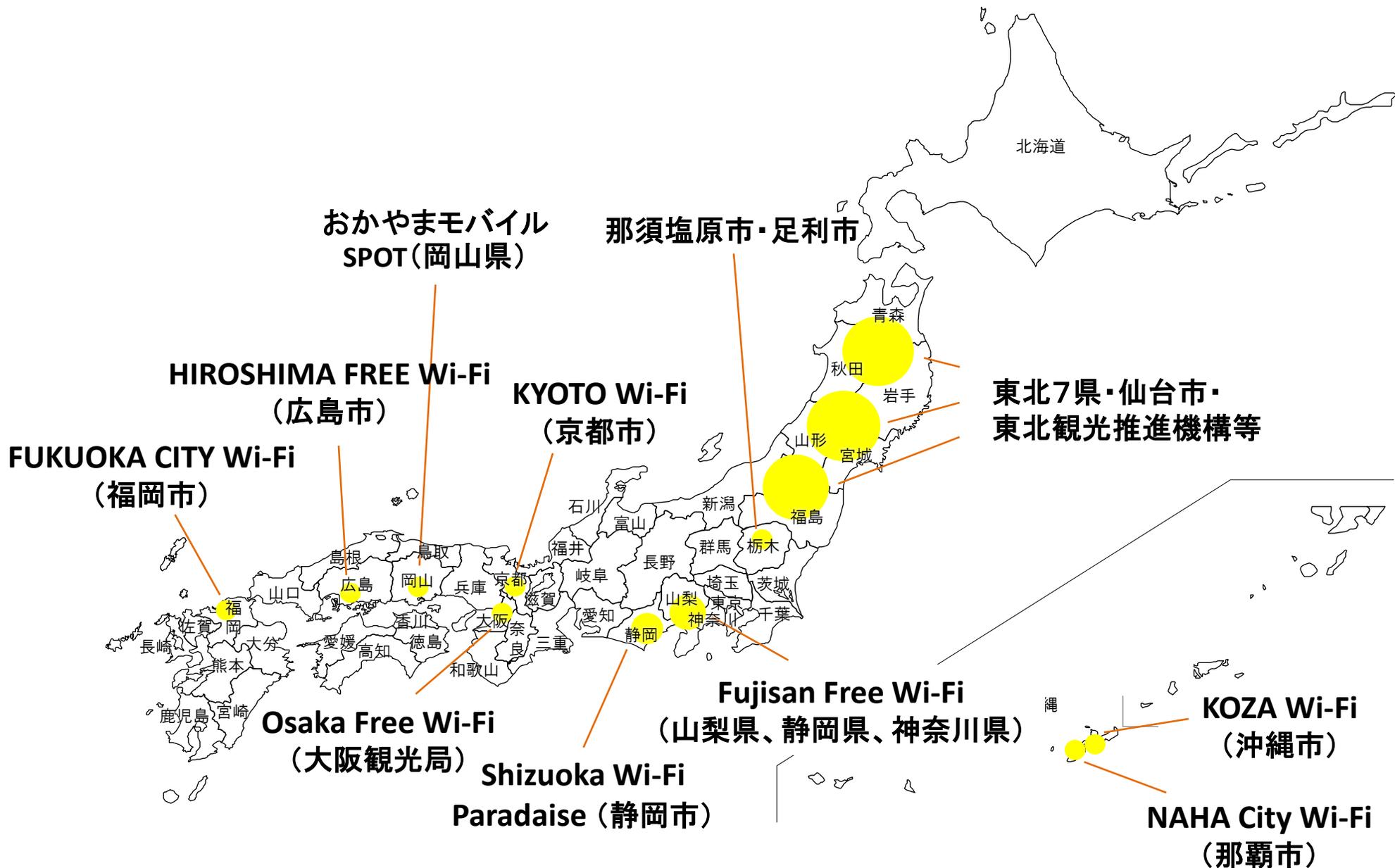


(出典)平成26年版情報通信白書

日本におけるWi-Fiの提供事業者の例

類型	サービス名称	提供箇所(例)
通信事業者	光ステーション(NTT東日本)	NTT東日本管内各所 ※外国人旅行者向け「Free Wi-Fi JAPAN」は14日間利用可能なIDカードを配布
	Do SPOT(NTT西日本)	NTT西日本管内各所
携帯 キャリア	docomo Wi-Fi(NTTドコモ)	カフェ、主要駅、ホテルなど
	au Wi-Fi SPOT (au)	
	ソフトバンクWi-Fiスポット(ソフトバンク)	
小売店舗等	7SPOT(セブン&アイHD)	セブンイレブン、イトーヨーカドー、そごう、西武等
	ローソンWi-Fi(ローソン)	ローソン
飲食店・レ ジャー施設等	at_STARBUCKS_wi2(スターバックス)	スターバックス(全国1,004店舗中約940店舗(2013年12月末現在))
	Lions-WiFi(西武ライオンズ)	西武ドーム
公共交通 機関	Metro_Free_Wi-Fi(東京メトロ)	和光市駅、目黒駅、北千住駅、渋谷駅(副都心線ホーム)を除く全駅
	JR EAST Free_Wi-Fi(JR東日本)	在来線13駅
	JR-Central_FREE(JR東海)	のぞみ停車駅
	Haneda Free Wi-Fi(日本空港ビルデング)	羽田空港
	JAL SKY Wi-Fi(日本航空)	国際線の機内
自動販売機	FREEMOBILE(タケショウ)	対象のアサヒ系飲料自動販売機に無線LAN機能を付加

自治体主導による公衆無線LAN整備の例



【注】 全自治体における公衆無線LANの整備状況の調査結果を、総務省のホームページに掲載中(随時更新)。

スマートライティング



- 交通量のセンサ情報を小電力無線、Wi-Fiでコントローラに送り、エリアを適切な明るさに調整して点灯。
- 省エネの実現、市の電気代の削減

スマートパーキング



- 駐車場の空き状況を小電力無線のセンサ、Wi-Fi経由で提供
- 市の駐車場収入の増加、渋滞緩和
- 観光客の滞在時間増加による観光収入増加

スマートなゴミ収集管理



- ゴミ収集箱の満杯/空き状況をセンサがWi-Fi経由で提供。
- 市のゴミ収集の経費節減

スマートバスストップ



- Wi-Fiスポットの提供
- バスの運行情報、その他交通、行政情報の配信
- 広告配信

インターネットアクセス



- 市民、観光客向け無料インターネットアクセスWi-Fiスポットの提供
- キャリアのサービスと棲分け、共存

位置情報分析・環境センサー



- 環境センサー（騒音、大気汚染等）
- IPカメラによる不審者監視
- 位置情報に基づく歩行者の流れの把握、顧客誘導（クーポン）

Wi-FiをICTの共通インフラとしたスマートサービスの提供により、市内に30億ドルの価値を創造

(シスコシステムズ合同会社調べ)

2 Wi-Fi整備等に関する政府の取組

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、訪日外国人が我が国の世界最高水準のICTを「サクサク」利用できるよう、選べて(Selectable)、使いやすく(Accessible)、高品質な(Quality)、ICT利用環境を実現することを目指したアクションプランとして、「SAQ² JAPAN Project」を2014年6月12日に公表。
- 2020年以降の新たな展開・発展も念頭におきつつ、関係省庁、機関、団体、事業者等と幅広く連携し、無料Wi-Fiの整備促進などの4点について、必要な取組を重点的に加速・推進。

1. 無料Wi-Fiの整備促進と利用円滑化

<課題>

- 訪日外国人の動線を意識した更なる無料Wi-Fi環境の整備促進
- 無料Wi-Fi利用に際しての手続きの煩雑さ
- 海外から持ち込まれる、我が国の技術基準を満たすことを予め確認していないWi-Fi端末の利用整理

<取組事項>

- 訪日外国人向けの無料Wi-Fiの整備促進と利用の円滑化に向け、総務省、観光庁、電気通信事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、次の取組を実施。【平成26年夏を目途に設立、以後順次実施】
 - 訪日外国人の動線上に沿って利用が見込まれる地点での無料Wi-Fiの整備促進
 - 利用開始手続きの簡素化・一元化に向けた方策を検討
 - 利用可能な施設等を容易に把握できるようにするとともに、訪日前に登録手続きが済ませられるよう、海外向け周知・広報を推進
- 観光情報等のオープンデータ化やクラウド化等の促進、それらの情報を得るため無料Wi-Fi等の環境整備及びアプリケーション開発【平成26年度中に実施】
- 地方自治体等への整備支援や普及状況等を支援するウェブサイトの設置【平成26年7月までに設置】
- 災害用統一SSIDを利用した災害時における有料Wi-Fiの無料開放の促進【速やかに着手】
- 海外から持ち込まれる、我が国の技術基準を満たすことを予め確認していないWi-Fi端末の利用整理【平成26年度中に検討・結論】



2. 国内発行SIMへの差替え等によるスマートフォン・携帯電話利用の円滑化

- <課題>
- 空港の売店や自動販売機といった場所での国内SIM販売が諸外国と比較して限定的
 - MVNO等の販売するSIMを利用する際の初期設定手順の煩雑さ
- <取組事項>
- MVNO等の販売するSIMの利用開始手順の改善等訪日外国人が迅速かつ容易に国内発行SIMを利用できる環境整備【平成26年中に検討・結論】
 - パスポートによる本人確認等、訪日外国人がSIMを円滑に利用できるようにするための方策の周知【平成26年度中に実施】
 - 海外から持ち込まれる、我が国の技術基準を満たすことを予め確認していない移動通信端末の利用整理【平成26年度中に検討・結論】

海外携帯端末



日本国内発行SIM

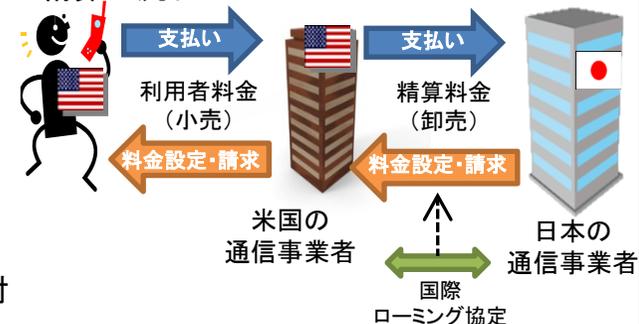


例:「Prepaid LTE SIM by So-net」の自動販売機
(関西国際空港)

3. 国際ローミング料金の低廉化

- <課題>
- OECD、ITUといった多国間の枠組みでは、国際ローミング料金低廉化の必要性は認識しているところだが、具体的な取組は進んでおらず、料金が高止り
 - 通話については、Skype、LINE等が代替手段として存在し、その普及も進んでいるため、まずは国際データローミング料金低廉化の取組の実施が必要
- <取組事項>
- 国際データローミング低廉化に向けた二国間協議の推進【速やかに着手】
 - 国際ローミングに関する二国間協議の結果を実効あるものとするための制度的担保措置の検討【二国間協議の進展に応じ整備】

《精算の流れ》



4. 「言葉の壁」をなくす「グローバルコミュニケーション計画」の推進

- <課題>
- 日本で生活する上で必要となる情報の多くは外国語で提供されていない
 - こうした困難を解消するために、多言語音声翻訳システムを最大限に活用し、言葉の壁を取り払うことが重要
- <取組事項> ※「グローバルコミュニケーション計画」として公表(平成26年4月11日)
- 多言語音声翻訳システムの翻訳精度向上・対応言語数拡大に向けた研究開発の実施【一部実施中、今後更に研究開発を強化】
 - 産官学連携による様々な利用シーンに応じた翻訳アプリケーションの開発・社会実証の実施【平成26年中に推進体制整備、東京オリンピック・パラリンピック開催までに社会実装】



翻訳アプリ「VoiceTra4U」

協議会の概要

訪日外国人旅行者に豊かなおもてなしサービスを提供するため、世界に誇る通信品質を活かして訪日外国人旅行者向けの通信環境を整えることが重要である。

このため、訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が連携して、自治体、関係事業者等から構成される協議会を平成26年8月29日に設立。

今後は無料公衆無線LANの整備促進や海外への情報発信の在り方、利用開始手続きの簡素化・一元化等についての検討を各プロジェクトチームにおいて行う。

協議会の構成

<エリアオーナー>

- 空港
- 港湾
- 鉄道
- 自動車(バス、タクシー)
- 道路
- 宿泊施設
- 商業施設等
(コンビニ、外食チェーン、ショッピングセンター)

<自治体>

- 都道府県、市区町村

<通信事業者>

<その他>

- 総務省、観光庁(共同事務局)

協議会の運営体制



● 「SAQ² JAPAN Project」(6月12日公表)に基づき、以下の取組を推進中。

- ▶ 訪日外国人向けの無料Wi-Fiの整備促進と利用の円滑化に向け、総務省、観光庁、電気通信事業者、エリアオーナー等による協議会を創設し、次の取組を実施。【抜粋】
 - ・ 利用開始手続きの簡素化・一元化に向けた方策を検討

(具体的な取組例)

▶ エリアオーナーの連携促進

複数のエリアオーナーが連携し、スマホアプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」の提供を25年11月から開始。当該アプリを端末にインストールして、1回登録手続を済ませれば、NTTBP社がインフラ提供を行っている複数のWi-Fiが個別の登録手続き無しで利用可能。現時点で、空港、駅、コンビニ、観光地等の約8万2千のアクセスポイントが対応済み。



▶ 大規模災害時における携帯事業者3社等のアクセスポイントの連携を推進。

大規模災害時に携帯事業者等がアクセスポイントを無料開放するための「00000JAPAN」という災害用統一SSIDを決定。このSSIDを設定すれば、事業者の別に関わらずインターネットへの接続が可能となるよう、各社において対応準備中。

「災害用統一SSID」 世界初!

いのちをつなぐ
00000JAPAN



▶ 実証実験の実施(来年度予算要求中)

一回の利用登録手続きにより、インフラを提供している事業者に関わらず、無料公衆無線LANの利用が可能となるよう、認証システム間の高度な連携を実現するための実証実験に係る予算を要求中。

【27年度概算要求額2.5億円】

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

○H27当初予算要求額:14億円

○補助対象先:① 観光拠点:観光案内所、文化財、自然公園、博物館等

② 防災拠点:緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助率:地方公共団体:1/2、第三セクター:1/3

イメージ図

観光拠点では、
移動環境に適したWi-Fiにより、
訪日外国人等、観光客の
利便性を向上

防災拠点では、
耐災害性の高いWi-Fiにより、
来訪者や住民の
災害時の安全を確保



観光拠点

観光案内所



博物館



自然公園



文化財



スマートフォン タブレット端末

- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信

防災拠点

役場本庁舎



避難場所



避難所



スマートフォン タブレット端末

- ・必要な災害関連情報を収集
- ・被災状況等を各所に配信

観光客・住民等

観光情報クラウドの推進

- 総務省の地域ICT利活用事業を活用し、青森県五所川原市が先進的な観光情報クラウドのシステムを構築。
- 地域情報化アドバイザーとの連携等を通じ、全国の自治体へその成果を普及・展開。

青森県五所川原市（※）において、地域の観光情報をオープンデータ化し、サイト上で容易に周遊ルートを計画したり、移動地点での地域の観光情報を携帯電話に表示し、スタンプラリーを可能とする等の付加価値を提供することにより、地域資源の露出・接触機会を促して効果的に観光客を呼び込むクラウドシステムを構築。

※「2010年東北新幹線新青森駅開業」と「太宰治生誕100年」ICTを活用した観光振興事業（H21年度）

システム概要（Myルートガイド）

訪れたい観光スポットをいくつか選択するだけで、自動的にそれらを巡る最適ルートを表示。さらに、ルート周辺の観光スポットが表示され、地域の隠れた観光スポットに立ち寄る契機となる。

訪れたい観光スポットを選択

自動的に最適な周遊ルートを表示

ルート周辺の観光スポットを表示

訪れたい周辺スポットを追加



効率的な旅行
計画の作成

周辺の観光資源
の露出度アップ

アウトカム（具体的な効果）

訪問箇所数
の増加

滞在時間
の増加

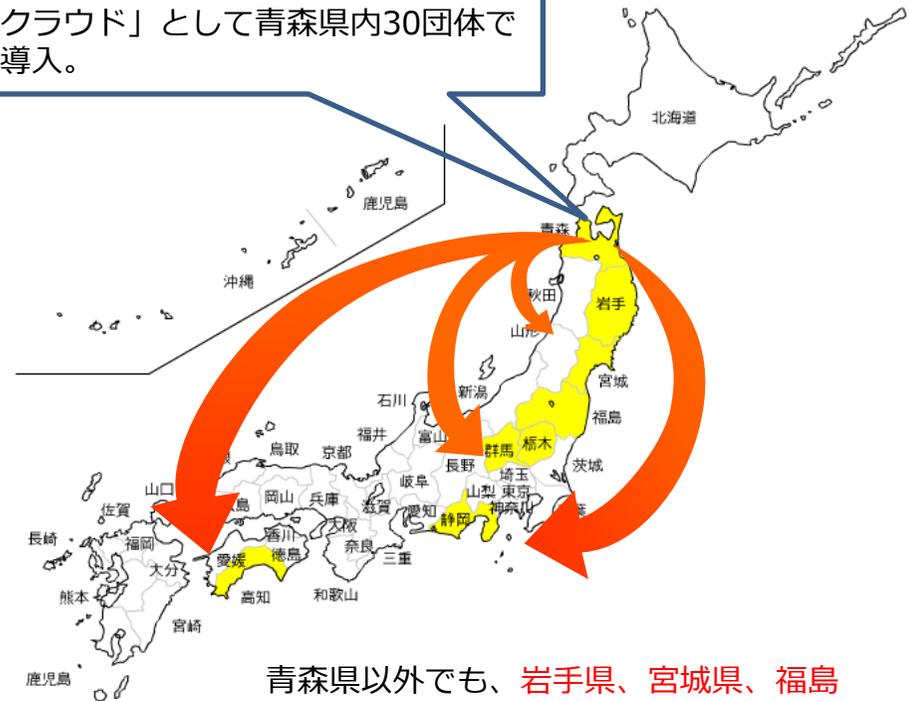
観光収入
の増加



タブレット端末での利用シーン

成果の普及・展開

青森県等自治体とも連携して「観光クラウド」として青森県内30団体で導入。



青森県以外でも、**岩手県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、静岡県、愛媛県**など計50の地域・団体等で活用。

公共観光サイト上で
周遊ルート作成



自分の旅づくり
地域の埋もれた魅力の発見



モバイルを活用した
着地での観光案内



観光情報クラウド

- × Wi-Fi
- × 多言語

公共データの民間開放

観光情報のオープンデータ化

地域の現場から生の声・旬な話題

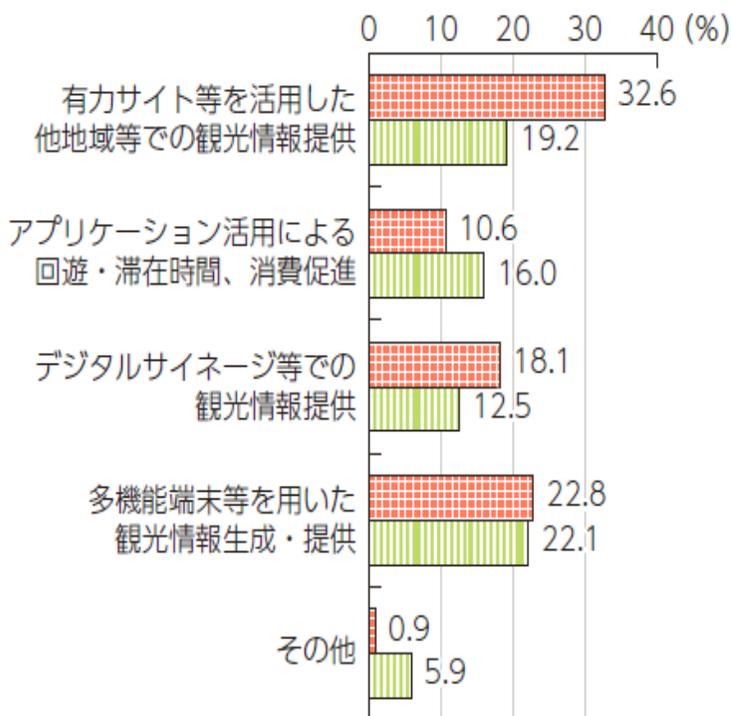
住民参加による情報発信

全国へ展開

自治体による観光情報の提供について

- 自治体による観光情報の提供について、有力サイト、アプリ、サイネージ、多機能端末等の活用が進められている。
- 観光用スマホアプリは平成26年4月現在で100種類以上が提供されており、地図表示やナビ、多言語対応、AR（仮想現実）による案内等の機能が搭載されつつある。

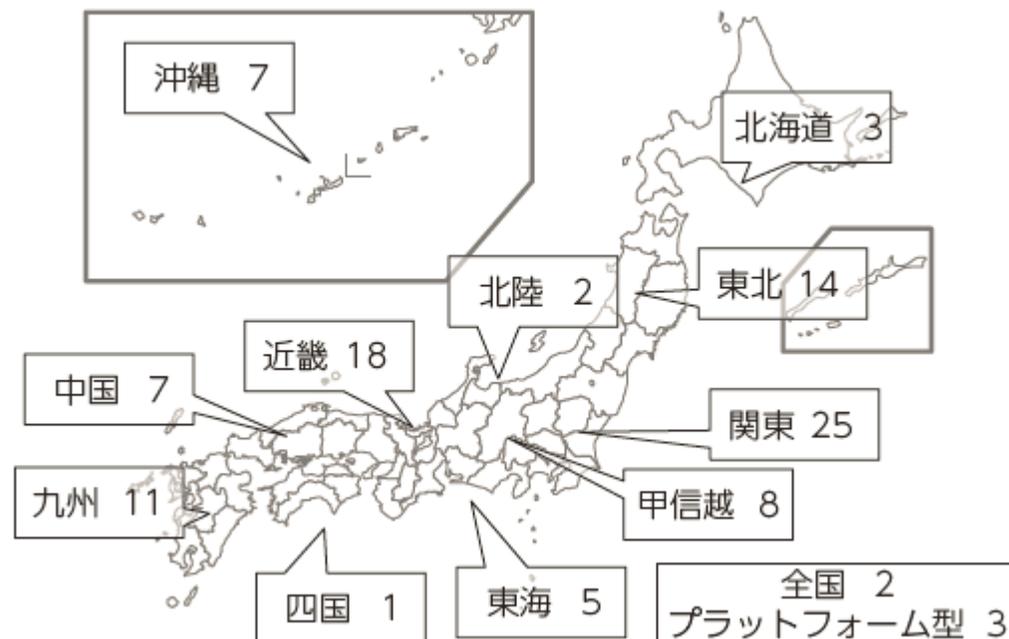
自治体による観光情報の提供状況



現在運営している、または参加・協力している (n=733)
 今後実施する予定である、または予定はないが検討している※

※母集団はn=733のうち、現在実施していない、または把握していないの回答から算出。

観光用スマートフォンアプリが提供されている地域



地図・ナビ	87
ソーシャルメディア対応	15
多言語対応	34
音声対応	8
AR機能	24
災害時対応	4

(出典)平成26年版情報通信白書

無料公衆無線LAN環境の整備に関する政府の方針

【参考】

「経済財政運営と改革の基本方針2014」

(平成26年6月24日閣議決定)

3. 魅力ある地域づくり、農林水産業・中小企業等の再生
- (2) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催に向けた取組
- 東京大会等は、参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興、環境技術と科学技術イノベーションの発信等(※)に資することを重視して取り組む。
- ※ 無料公衆無線LANを始めとする訪日外国人の利用に対応したICT利用環境を整備する。

「日本再興戦略」改訂2014

(平成26年6月24日閣議決定)

4. 世界最高水準のIT社会の実現
- ④ 新たなイノベーションの基盤となる無料公衆無線LAN環境の整備等 (前略) 訪日外国人旅行者等に豊かなおもてなしサービスを提供するとともに、新たなイノベーション創出を図るため、観光地や防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を促進する。このため、関係事業者・団体等の参画による推進体制を本年夏までに構築し、エリアオーナーに対する整備の働きかけ、認証手続の簡素化・一元化に向けた検討、海外向け情報発信、整備を実施する地方公共団体等への支援等を進める。 (後略)

「世界最先端IT国家創造宣言改定」

(平成26年6月24日閣議決定)

- IV. 利活用の裾野拡大を推進するための基盤の強化
2. 世界最高水準のITインフラ環境の確保
- (前略)、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、訪日する外国人にも使いやすい無料公衆無線LAN環境の整備をはじめとする低廉かつ快適な通信利用環境の実現を図る。 (後略)

「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」

(平成26年6月17日観光立国推進閣僚会議にて決定)

5. 外国人旅行者の受入環境整備
- ・総務省と観光庁が協力して、無料公衆無線LAN環境の整備促進のための体制づくりを行う。【新規】
 - ・上記の体制を活用して、①外国人旅行者の訪問地を念頭においた無料公衆無線LAN環境整備の更なる促進、②エリアオーナーに対する無料公衆無線LAN環境の整備に係る働きかけと先進事例の周知、③海外への周知・情報発信、④一度の登録で複数のシステムにサインインできるアプリの活用促進を含め、外国人旅行者により使いやすいとするための認証手続の簡素化、⑤外国人旅行者に分かりやすい共通シンボルマーク(『Japan, Free Wi-Fi』(仮)マーク)の導入による「見える化」の推進等の取組を推進する。【新規】

「SAQ(サクサク)² JAPAN Project」(平成26年6月12日総務省公表)

1. 無料Wi-Fiの整備促進と利用円滑化
- ・訪日外国人向けの無料Wi-Fiの整備促進と利用の円滑化に向け、総務省、観光庁、電気通信事業者、エリアオーナー等による協議会を立ち上げ、次の取組を行う。[平成26年夏を目途に協議会設立、以後順次実施]
 - (1) 訪日外国人の動線に沿って利用が見込まれる地点(観光地、駅・空港や関連する公共交通機関等)について、エリアオーナーに強く働きかけることにより、無料Wi-Fiの整備を促進する。 (中略)
 - ・無料Wi-Fiの整備を行う地方公共団体等を対象に、公共施設等における整備を支援するとともに、モデル事例や手引書、普及状況等を紹介するウェブサイトを設けるなど、普及促進及び情報セキュリティ対策強化に向けた取組を推進する。[引き続き推進、ウェブサイトについては平成26年7月までに設置]

(政府全体)

(総務省)

「観光振興に関する要望」(平成26年9月 一般社団法人 九州経済連合会)

4. 外国人旅行者の受入環境整備に対する公的支援の検討

インバウンド需要拡大のため、外国人旅行者の移動しやすい環境づくりが喫緊の課題となっている。

各種案内標識の多言語化、多言語対応コールセンター設置を推進するとともに、無料公衆無線LAN環境整備については、導入費用に対する公的支援の導入とその分担割合についての整備促進の枠組みを、エリアオーナーおよび地方自治体と一緒に検討すること。

「高いレベルの観光立国実現に向けた提言」(平成26年6月11日 一般社団法人 日本経済団体連合会)

(10) 公共施設等での無料Wi-Fiサービス提供エリアの一層の拡充

ITの普及に伴い、旅行中にスマートフォンやタブレット端末、PC等を利用して観光情報を入手しようとする外国人旅行者が今後益々増加することが予想される。こうした外国人旅行者の満足度を高めるためにも、ITを活用して外国人旅行者とのコミュニケーションを強化し、日本の観光の付加価値を高めるためにも、無料Wi-Fiサービスの提供エリアの拡充は重要である。

政府は、公共施設等での無料Wi-Fiサービスの提供の一層の拡充に向け、施設の所有者・管理者への働きかけを強化する必要がある。その際には、地域を挙げた無料Wi-Fiサービスエリアの拡充の事例を他地域と共有するとともに、たとえば無料Wi-Fiサービスを活用したマーケティングや観光案内、無料Wi-Fi付自動販売機の活用など、施設の所有者・管理者が無料Wi-Fiサービスの提供にメリットが感じられる事例や選択肢の紹介も検討すべきである。

また、一度の利用登録で日本各地の空港や駅等のWi-Fiサービスに利用できるアプリの活用促進、外国人旅行者にわかりやすい無料Wi-Fiサービスの提供を示す共通シンボルマークの導入と普及促進を進める。

「『観光立国実現に向けたアクション・プログラム』の見直しに関する意見」(平成26年5月13日 日本商工会議所)

2. インバウンドの促進に向けた海外への情報発信と受入体制の整備

(4) 観光案内機能の充実・強化

訪日外国人旅行者の主流は、FITといった個人旅行やまちあるきなどの「着地型観光」となっている。旅行者が慣れない土地で快適な観光をし、長い滞在時間を過ごしていただくためにも、駅前広場や公共施設に無料休憩場の機能を付加したり、公共施設や宿泊施設、商業施設などの観光施設における無線LAN環境の整備が不可欠である。

3. 府省庁や自治体の垣根を越えた横断的な推進体制の構築と戦略的・計画的な取り組みの推進

(4) 観光における危機管理体制の確立

③災害時においても通信手段を確保できるよう、公園・公民館・学校・体育館等の公共施設における公衆無線LAN環境の整備

3 Wi-Fiの整備対象箇所について (叩き台)

- Wi-Fiの整備については、民間による取組が一部進んでいるため、官民連携が必須。
- 民間の施設所有者に対する働きかけとともに、投資インセンティブの低い公共的な観光拠点や防災拠点については、自治体等による整備の取組への支援を行うことも要検討。

民間主導

行政主導

<訪日外国人の動線を踏まえた整備箇所のイメージ>



観光拠点

防災拠点

投資インセンティブが大

- ・人口集中による通信量の輻輳を回避
- ・施設の集客力を高め、収益増に貢献

投資インセンティブが小

- ・公共的な観光資源への外国人受入を拡大
- ・災害時における防災拠点の環境を整備

施設所有者への働きかけ

整備を行う自治体等への支援

官民連携(PPP)による整備を計画的に展開

(自治体による整備計画の策定により、官民の役割分担を明確化)

「観光拠点」について

「観光入込客統計に関する共通基準」(観光庁)における「観光地点」(観光客を集客する力のある施設又は観光活動の拠点となる地点)のうち、公共的な観光地点(自然・都市公園、博物館、文化財)及び観光案内所について、投資インセンティブが比較的低いと考えられる。

中分類	小分類	
自然 (1,451箇所)	山岳	①自然公園 → 自然公園法に定める国立公園、国定公園及び都道府県立公園(約400箇所)
	高原	
	湖沼	
	河川	
	海岸	②都市公園 → 都市公園法に定める都市基幹公園、大規模公園及び国営公園(約2,400箇所)
	海中	
	島	
	その他自然	
歴史・文化 (3,821箇所)	博物館	③博物館 → 博物館法に定める博物館及び博物館に相当する施設(約1,300箇所)
	美術館	
	記念・資料館	
	動・植物園	
	水族館	④文化財 → 文化財保護法に定める文化財(建造物、記念物(史跡、名勝、天然記念物等)、文化的景観、伝統的建造物群、約50,000箇所)
	史跡	
	城	
	神社・仏閣	
	庭園	
	歴史的まち並み、旧街道	
	産業観光	
	歴史的建造物	
その他歴史		

中分類	小分類	
温泉・健康 (1,662箇所)	温泉地 その他温泉・健康	商業施設
スポーツ・レクリエーション (4,042箇所)	スポーツ・レクリエーション施設	
	スキー場	
	キャンプ場	
	釣り場	
	海水浴場	
	マリナーヨットハーバー	
都市型観光 —買物・食等— (1,078箇所)	公園	
	レジャーランド・遊園地	
	テーマパーク	
その他 (1,104箇所)	商業施設	
	地区・商店街	
	食・グルメ	
	その他都市型観光—買物・食等—	
	他に分類されない観光地点	

「観光入込客統計に関する共通基準」における「観光地点」
※中分類の各地点数は、観光入込客統計の平成24年調査結果より
(42都道府県の合計値)

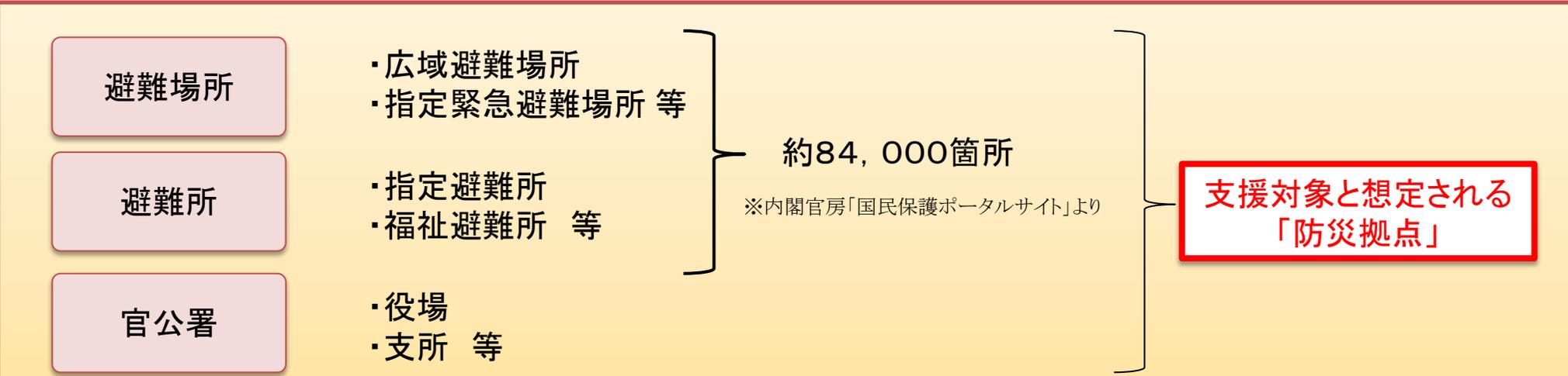
⑤観光案内所(約3,000箇所)

観光案内所(外国人観光客の動線上重要な拠点)

支援対象と想定される「観光拠点」

「防災拠点」について

災害対策基本法における「避難場所」及び「避難所」、さらに災害時の拠点となる官公署について、耐災害性の高いWi-Fiを活用した情報の受発信環境を整備することが必要。



平成25年度補正予算「地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金」では、以下のとおり交付要綱上で交付対象施設を規定。

- ア 災害対策基本法において規定する指定緊急避難場所及び指定避難所
- イ 地方公共団体が条例で定める指定緊急避難場所及び指定避難所に類する施設
- ウ 災害対策基本法に基づき地方公共団体が定めた防災計画において位置づけられた指定緊急避難場所及び指定避難所に類する施設

○ 民間の施設所有者によるWi-Fi整備

- 民間事業者による整備が進みつつあるものの、整備対象となる箇所数や普及状況が必ずしも公表されていないため、全体像を把握することが困難。
- 各施設所有者による今後の整備方針が必ずしも明確でない。
- 各施設所有者での独自の取組が進んでおり、相互の連携や全体的な統一感が訪日外国人等に十分に感じられていない。
- Wi-Fi利用可能なポイントが、多言語表示や地図表示ですぐ分かるような取組が不足している。

○ 観光拠点におけるWi-Fi整備

- 観光庁の統計（観光地点）と関連法（自然公園法等）に基づく統計に大きな乖離があり、重複もあるため、対象箇所の全体像の把握に精査が必要である。
- 整備対象となる「箇所」の面積や施設の態様等に応じ、必要な「アクセスポイント数」の精査が必要であるとともに、各観光拠点における既存のWi-Fiの普及状況の調査が必要である。
- 観光拠点では景観等の規制がある可能性もあり、アクセスポイントの設置可否の確認が必要である。
- 携帯事業者により整備されているアクセスポイントの活用策に応じ、整備対象となる箇所数が大きく変化する可能性がある。

○ 防災拠点におけるWi-Fi整備

- 避難場所や避難所の数は全国で約8万4千箇所にのぼるため、災害時のみならず平時のニーズも考慮した上で、Wi-Fiの整備対象とすべき箇所を絞り込む必要がある。
- 整備対象となる「箇所」の面積や施設の態様等に応じ、必要な「アクセスポイント数」の精査が必要であるとともに、各防災拠点における既存のWi-Fiの普及状況の調査が必要である。